

# 福祉に関する 県民意識調査

## 報告書

(2013年10月10日～11月13日調査)

|     |         |   |
|-----|---------|---|
| I   | 調査の設計   | 1 |
| II  | 調査のポイント | 5 |
| III | 調査の概要   | 8 |

社会福祉法人 長野県社会福祉協議会

一般社団法人 長野県世論調査協会

# I 調査の設計

## ◆調査の目的

少子高齢・人口減少社会が進む中で国と地方の財政はさらに悪化、社会保障の基盤が一層揺らいでいる。人々の安心・安全を確保して生活と福祉の支援のための方策はあるのか。国・自治体の「公助」、地域・企業などの「共助」、個人・家族としての「自助」のあり方が問われている。

県民が自らの暮らしをどう見つめ、家族・家庭や地域とのかかわりをどう考え、行政には何を望んでいるのか、5年ぶりにその意識を探るとともに長野県社会福祉協議会、長野県共同募金会に対する期待を聞いた。

## ◆調査の設計

|       |  |
|-------|--|
| ▽調査対象 | 県内に住む20歳以上の男女2500人   |
| ▽抽出方法 | 層化三段無作為抽出法。県下“有権者の縮図”となるように、東北中南の4地域に分け、一定のルールで選定した市町村の選挙人名簿をもとに抽出した。                          |
| ▽調査方法 | 郵送（一部ファクス・インターネット）   |
| ▽調査地点 | 19市13町10村  |
| ▽調査時期 | 2013年10月10日～11月13日   |
| ▽有効回答 | 1,516人 60.6%（男性 661人 女性 855人）<br>回収内訳 郵送 1,320人（87.1%）<br>ファクス 116人（7.7%）<br>インターネット 80人（5.3%） |
| ▽調査主体 | 社会福祉法人長野県社会福祉協議会<br>一般社団法人長野県世論調査協会  |
| ▽調査協力 | 社会福祉法人長野県共同募金会<br>学校法人松商学園松本大学   |

◇本調査の費用には、皆様からの共同募金配分金が活用されています。

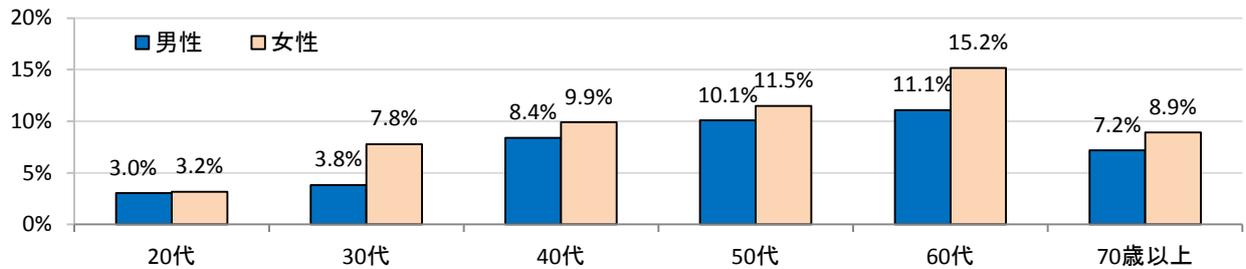
<注>

- ①報告書のパーセント数字は小数点第2位を四捨五入。合計が100にならない場合がある。
- ②文中のパーセント数字は原則として小数点以下を四捨五入した。

## 回収サンプルの内訳

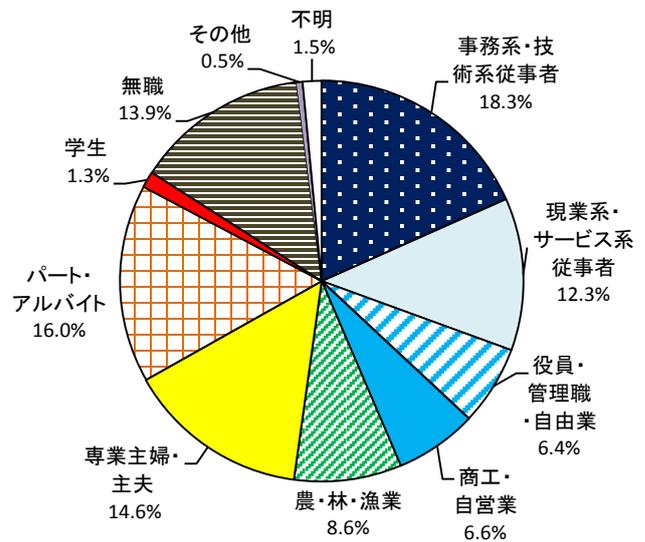
### 【性別と年代】

|    | 合計     | 20代  | 30代   | 40代   | 50代   | 60代   | 70歳以上 |
|----|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 全体 | 1516   | 94   | 176   | 277   | 327   | 398   | 244   |
|    | 100.0% | 6.2% | 11.6% | 18.3% | 21.6% | 26.3% | 16.1% |
| 男性 | 661    | 46   | 58    | 127   | 153   | 168   | 109   |
|    | 43.6%  | 3.0% | 3.8%  | 8.4%  | 10.1% | 11.1% | 7.2%  |
| 女性 | 855    | 48   | 118   | 150   | 174   | 230   | 135   |
|    | 56.4%  | 3.2% | 7.8%  | 9.9%  | 11.5% | 15.2% | 8.9%  |



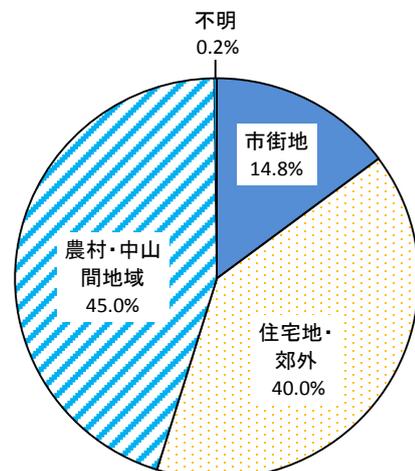
### 【職業】

|              |     |       |
|--------------|-----|-------|
| 事務系・技術系従事者   | 278 | 18.3% |
| 現業系・サービス系従事者 | 187 | 12.3% |
| 役員・管理職・自由業   | 97  | 6.4%  |
| 商工・自営業       | 100 | 6.6%  |
| 農・林・漁業       | 131 | 8.6%  |
| 専業主婦・主夫      | 222 | 14.6% |
| パート・アルバイト    | 242 | 16.0% |
| 学生           | 19  | 1.3%  |
| 無職           | 210 | 13.9% |
| その他          | 7   | 0.5%  |
| 不明           | 23  | 1.5%  |



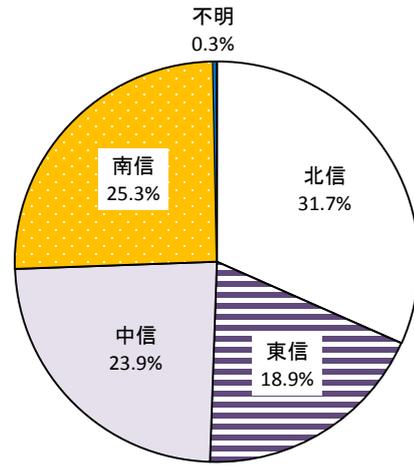
### 【地域性】

|          |     |       |
|----------|-----|-------|
| 市街地      | 225 | 14.8% |
| 住宅地・郊外   | 606 | 40.0% |
| 農村・中山間地域 | 682 | 45.0% |
| 不明       | 3   | 0.2%  |



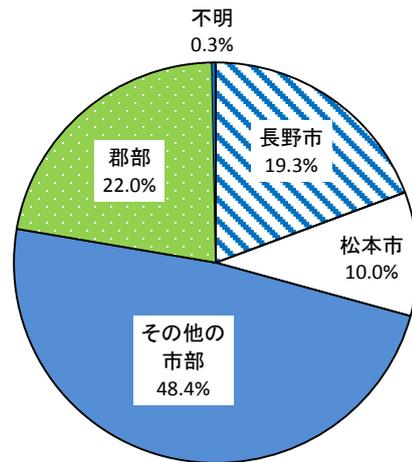
**【地域】**

|    |     |       |
|----|-----|-------|
| 北信 | 481 | 31.7% |
| 東信 | 286 | 18.9% |
| 中信 | 362 | 23.9% |
| 南信 | 383 | 25.3% |
| 不明 | 4   | 0.3%  |



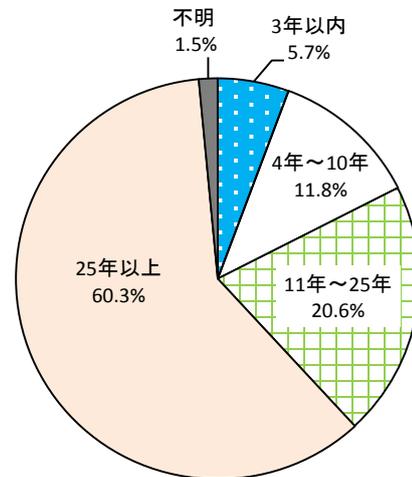
**【市郡】**

|        |     |       |
|--------|-----|-------|
| 長野市    | 292 | 19.3% |
| 松本市    | 152 | 10.0% |
| その他の市部 | 734 | 48.4% |
| 郡部     | 334 | 22.0% |
| 不明     | 4   | 0.3%  |



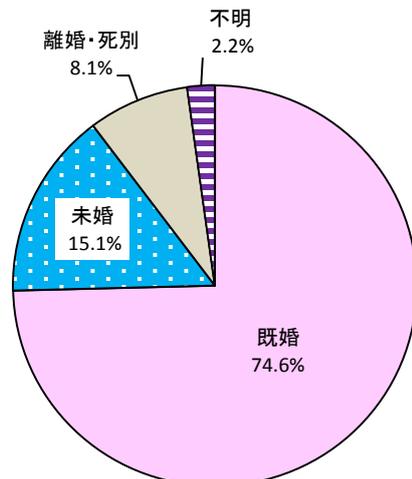
**【居住年数】**

|         |     |       |
|---------|-----|-------|
| 3年以内    | 87  | 5.7%  |
| 4年～10年  | 179 | 11.8% |
| 11年～25年 | 313 | 20.6% |
| 25年以上   | 914 | 60.3% |
| 不明      | 23  | 1.5%  |



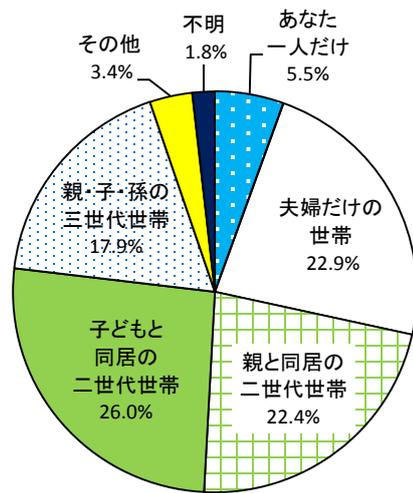
**【結婚】**

|       |      |       |
|-------|------|-------|
| 既婚    | 1131 | 74.6% |
| 未婚    | 229  | 15.1% |
| 離婚・死別 | 123  | 8.1%  |
| 不明    | 33   | 2.2%  |



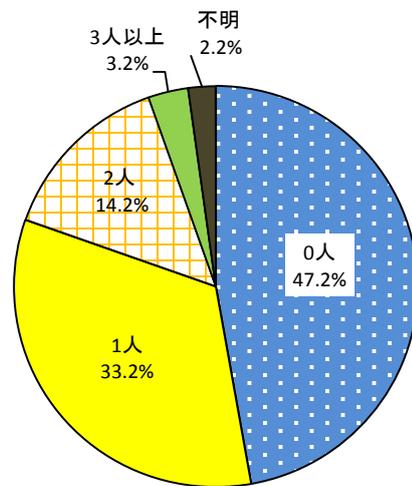
**【同居している家族】**

|              |     |       |
|--------------|-----|-------|
| あなた一人だけ      | 84  | 5.5%  |
| 夫婦だけの世帯      | 347 | 22.9% |
| 親と同居の二世帯世帯   | 340 | 22.4% |
| 子どもと同居の二世帯世帯 | 394 | 26.0% |
| 親・子・孫の三世帯世帯  | 272 | 17.9% |
| その他          | 51  | 3.4%  |
| 不明           | 28  | 1.8%  |



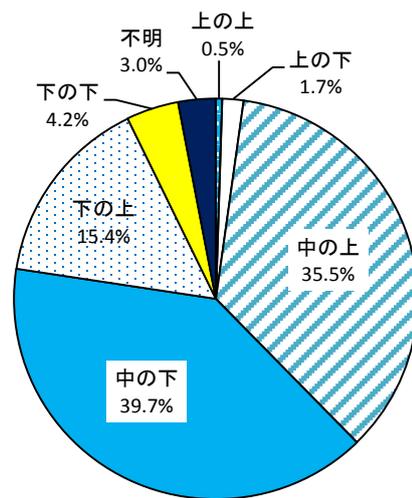
**【同居している65歳以上の家族】**

|      |     |       |
|------|-----|-------|
| 0人   | 716 | 47.2% |
| 1人   | 503 | 33.2% |
| 2人   | 215 | 14.2% |
| 3人以上 | 48  | 3.2%  |
| 不明   | 34  | 2.2%  |



**【暮らし向き】**

|     |     |       |
|-----|-----|-------|
| 上の上 | 8   | 0.5%  |
| 上の下 | 26  | 1.7%  |
| 中の上 | 538 | 35.5% |
| 中の下 | 602 | 39.7% |
| 下の上 | 234 | 15.4% |
| 下の下 | 63  | 4.2%  |
| 不明  | 45  | 3.0%  |



## II 調査のポイント

### 世代間の意識格差拡大

松本大学総合経営学部・観光ホスピタリティ学科  
教授 尻無浜 博幸

はじめに、この「福祉に関する県民意識調査」は5年に一度、基本的には質問事項を変更しない定点調査として実施するため意識の変化が分かりやすいものになっている。そのような観点で今回調査の特徴の一つを示すならば、福祉に関する世代間の意識格差の拡大が随所に見て取れる点である。

次に、「参加したい社会福祉関係のボランティア活動やNPO活動があるか」との質問に対して、「参加したいとは思わない」と答えた人がどの世代においてもその割合が高くなっている点が挙げられる。東日本大震災や長野県北部地震を身近に経験した私たちは、活動への参加意識は高まったと感じていた。「参加したいとは思わない」という意識には、「やる」「やらない」の判断基準だけではなく、そこには「やりたいけれど分からない」や「やりたいけれど不安」といった思いも含んだ判断があるものと考えられる。

さらに、制度的には、地域包括ケアシステムの構築を目指して政策展開が進められている中で、いざ困りごとがあった時の相談相手として、民生児童委員や町内会役員などの地域ネットを選択する割合が低い結果となった。相談機能の多様化によるところが大きいと考えられるが、これは県民意識の期待の表れでもあり、より一層民生児童委員や町内会役員などと協働した機能強化に取り組むことが求められる。

少子高齢・人口減少社会といった社会情勢の中で、その影響を受けながら私たちの意識は醸成されている。ここに明らかになった県民意識から、さらに丁寧に学ぶことが必要であろう。

#### 【調査項目別のポイント】

##### Aー福祉への関心について

前回調査（2008年）結果と比較すると、全体で「関心がある」の割合は、前回と同じく8割を超えており大きな変化は見られない。

ただし、世代別で見た場合、20代の関心が前回調査よりも減り、70歳以上が増えている。この世代間の意識格差について注目する必要がある。

社会福祉に関する情報収集の手段について、「インターネット」以外は全て、前回調査よりポイントが低下している。特に、低下率が大きいのは、「テレビ・ラジオ」あるいは「地域にある福祉機関」である。

また、40代の広報誌からの情報入手の低下が目立っており、各世代において、生活状況を把握した上での情報提供の工夫が求められる。

## Bー参加・ボランティアについて

前回調査(2008年)結果と比較すると、「何か社会のために役立ちたいと思っている」女性の割合が7.6%減り、「あまり思っていない」割合が3.3%増えている一方、男性に関してはほとんど変化がなかった。前回調査では男女差はあまりなかったが、今回調査では男女によって意識の変化があることが見てとれる。

参加したいボランティア活動やNPO活動についての質問に対しては、一部の選択肢を前回調査と変更しているため単純比較はできないが、「参加したいとは思わない」と答えた人の割合が各世代とも高くなっている。

|        | (前回調査) | (今回調査) |
|--------|--------|--------|
| 20歳代   | 8.6%   | 21.3%  |
| 30歳代   | 7.0%   | 10.2%  |
| 40歳代   | 5.2%   | 14.1%  |
| 50歳代   | 8.7%   | 14.4%  |
| 60歳代   | 5.4%   | 18.3%  |
| 70歳代以上 | 11.1%  | 21.7%  |

全体的な社会福祉への意識の高さを評価できる一方、自らの活動参加においては必ずしも意識の高さと連動するものではなく、ここでも世代間の意識格差が見て取れる。

## Cー高齢化・家族について

高齢社会の家族観や介護イメージに関する意識を見ると、高齢期の生活の支えに関して、中心になるべきものは、年代を増す毎に「家族の支え」を選択している方が多くなる一方、若い世代になるほど「地域での支え」を選択する傾向が強く表れている。

また、家族構成で見た場合、一人暮らしの方が選択した生活の支えは、「自分自身での支え」でありその割合も高い。これは、現在の社会システムに期待を寄せていない人や、一人でも充分暮らせるといった力強さの表れといったケースであると考えられる。

どこで介護を受けたいかについては、全体的に「可能な限り自宅で」を選択した方が減っている。70歳以上で13.5%、家族構成が単独者(14.4%)・夫婦のみ世帯(16.9%)、また平均寿命が男性より長い女性も11.1%減っている。

## Dー公助・共助について

社会保障に関する制度では、老後の安心のために行政に期待するのは、先ずは介護保険制度であるが、次に選択するものは、世代によって多少の違いが見られる。20代は「自然災害対策」、30代は「就業・就労」、40代は「施設福祉」、50代以上は「在宅福祉」であり、世代別によって制度に期待する分野が分かれている。

困りごと等家族以外にどこに相談するかについては、行政などの公共ネットへの割合が高くなり、民生児童委員や町内会役員など地域ネットへの割合が低くなっている。友人などの個人ネットへの割合は変化がない。このような意識変化は、公助のさらな

る充実とともに、相談機能としての共助のあり方を見直す契機とする必要性を示すものと言えよう。

#### **E－暮らし・生き方について**

最近の社会動向に関する意識を見ると、「身近なところに引きこもり状態の人はいますか」について、「わからない」の占める割合から地域社会への関心度を見ることができると言える。

世代別では20代がその割合が一番高く、地域性では市街地や農村・中山間地よりも住宅地・郊外、職業別では学生、住居年数では3年以内の短い期間に属する層が、長く住んでいる層よりそれぞれ高い結果となっている。

この割合が高いということは、「いる」「いない」の判断ができにくい意識の表れと考えられるため、その背景について分析することも重要であろう。

生き方の意識では、生活に対する満足の程度や住みやすさの意識、主体的な物事の判断などから見て、肯定的に社会動向を受け止める意識がうかがえる。一方「自己責任」に共感を覚える割合が増えたことについて、積極的な意味では、自己力の向上に繋がると思うが、消極的な意味では社会の圧力の増大とも言えよう。

#### **F－社会福祉協議会 G－共同募金について**

市町村社会福祉協議会の認知度は、年代が増す毎に高くなり地域性では市街地より農村・中山間地の方が高い。居住年数では古くから住んでいる層の割合が高い。

共同募金に関する認知度は、年代や地域性、居住年数などの特性には関係なく、その認知度は9割を超え高いことがうかがえる。

今後の共同募金の望ましい活用方法では、「お年寄りへの食事、入浴などの福祉サービス」と「子ども会育成や、保育所助成などの子ども支援」が一番多い。しかし、70歳以上の年代層では、「お年寄りへの食事、入浴などの福祉サービス」よりも「子ども会育成や、保育所助成などの子ども支援」を望む割合の方が高くなっている。

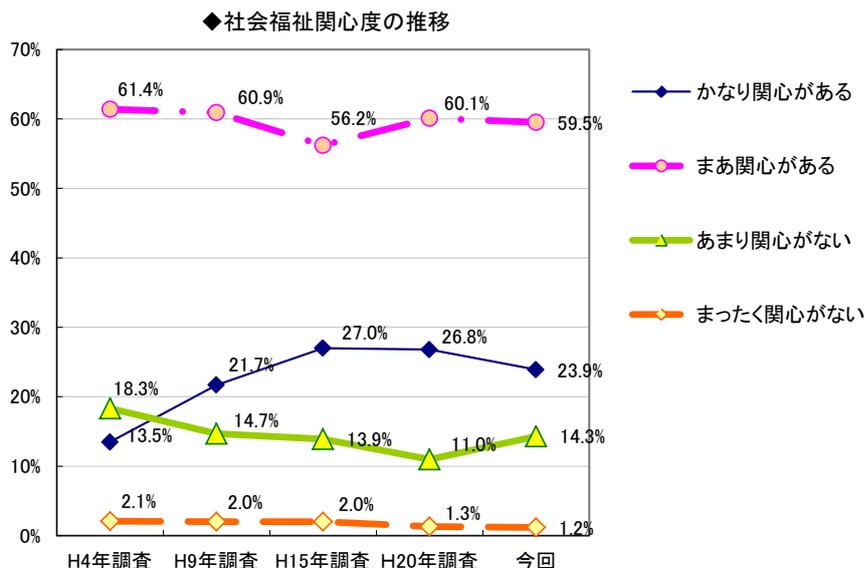
### Ⅲ 調査の概要

#### 社会福祉への関心

#### どの程度関心？

#### ◆「関心がある」全体で8割超

社会福祉への関心度は「かなり関心がある」24%、「まあ関心がある」60%と全体では8割を超える。女性は男性より6ポイント高い86%に上るが、いずれも2008（平成20）年調査よりはやや低下した。関心は高年齢層ほど高くなり70歳以上は92%に達する一方、20代が66%と26ポイントも開きがある。また職業別では農・林・漁業、居住年数が長い方が関心も高い。

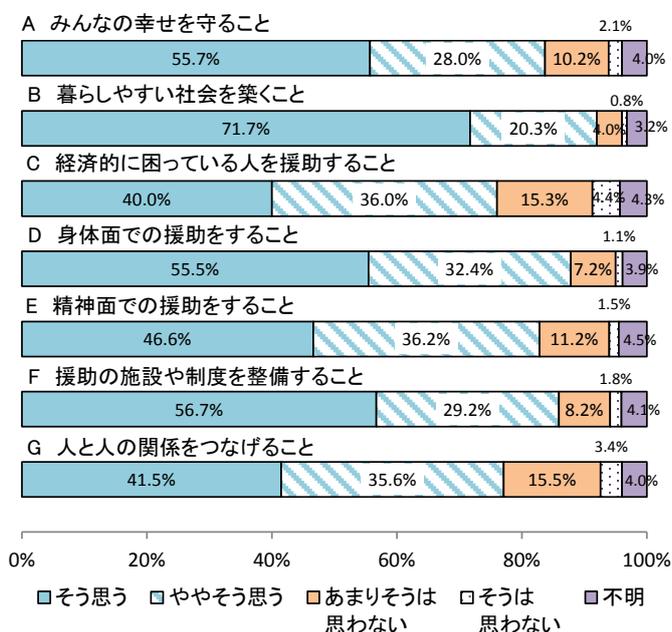


長野県社会福祉協議会（以下県社協と略記）がこれまで実施してきた調査との比較では、関心度が80%台で安定している（グラフ）。

#### 社会福祉って、どんなこと？

#### ◆「暮らしやすい社会を築く」が最多の92%

社会福祉とはどのようなものだと思うか、7項目を挙げ4段階で選んでもらった。「そう思う」「ややそう思う」を合わせて一番高いのは「暮らしやすい社会を築くこと」の92%、次いで「身体面の援助をすること」88%、「援助の施設や制度を整備すること」86%と続く。一番低かった「経済的に困っている人を援助すること」でも76%であり、概ねこの7つは社会福祉として理解されているようだ。前回の08年調査との比較でも、順位・率もほとんど同じだ。

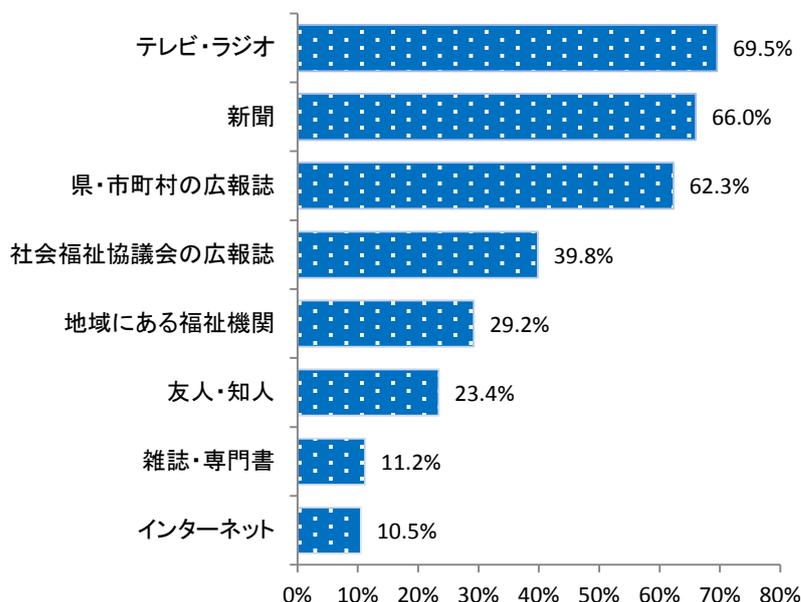


## 社会福祉に関する情報、どこから？

### ◆「テレビ・ラジオ」「新聞」「県・市町村の広報誌」6割超

社会福祉に関する情報を得る手段は「テレビ・ラジオ」が70%、「新聞」66%、「県・市町村の広報誌」62%で、6割を超えたこのトップ3は前回調査と変わらなかった。ただいずれも数字はやや落としている。「社会福祉協議会の広報誌」は4番目の40%。「テレビ・ラジオ」は各層に浸透、「新聞」や「県・市町村の広報誌」「社協の広報誌」の活字媒体からは高年齢層ほど得ている。

「インターネット」は20代29%、30代22%と若い年代は前回調査より3倍近い伸びを示した。

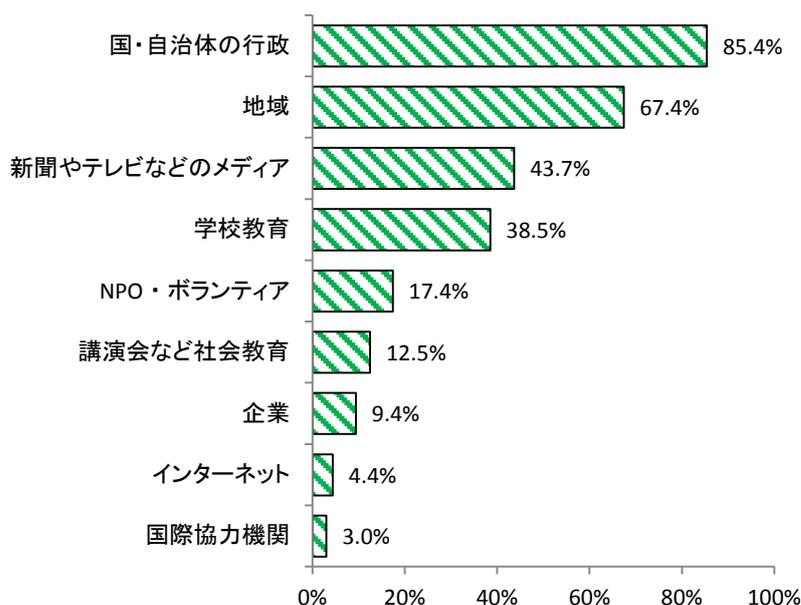


## 社会福祉の理解、どこの役割が大事？

### ◆群を抜く「国・自治体の行政」

社会福祉に対する理解を深めるために、果たす役割が大きいと思うのは「国・自治体の行政」85%で群を抜き、「地域」67%、「新聞やテレビなどのメディア」44%、「学校教育」39%と続く(3つ以内選択)。「行政」「地域」はどの層も1、2位だが、20代~40代は3番目に「学校教育」を挙げ50代以上と若干の認識の違いが表れている。

今回新たに選択肢に入れた「インターネット」は4%で、まだ役割大と思われていない。ただ20代は17%で5番目と他の年代とは違いが見られる。

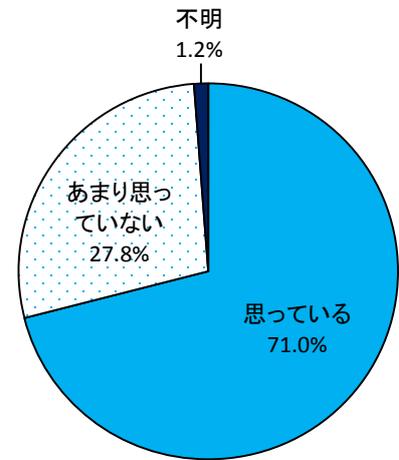


## 参加・ボランティア

### 何か社会のために役立ちたい？

#### ◆「役立ちたいと思っている」7割

日ごろ何か社会のために役立ちたいと「思っている」が全体で71%、70歳以上が77%とやや高いものの年代による差はあまりない。ただ自らの暮らし向きを「下」と判断している層は50%台後半にとどまり、社会に役立ちたいと「あまり思っていない」が40%を超える。「上」「中」層と15ポイント以上の開きがあり、社会貢献への意識は暮らし向きが影響しているようだ。



### ボランティア・NPO—関心と参加

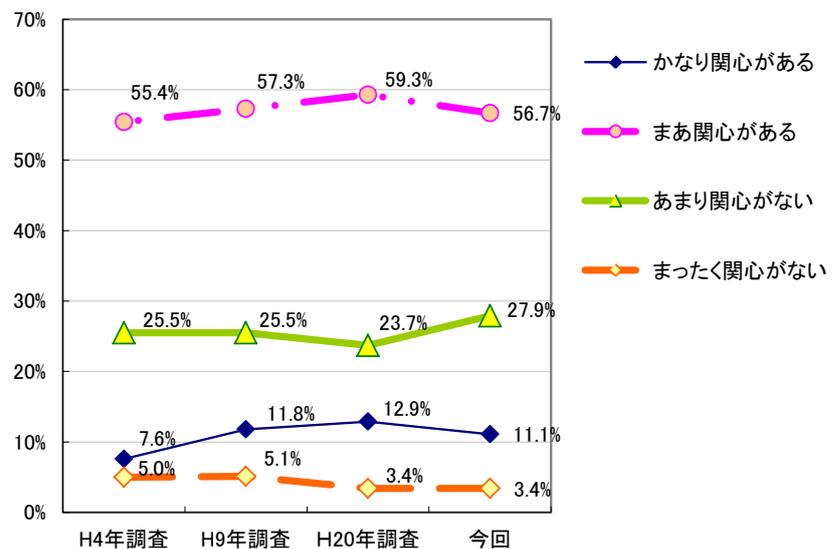
#### ◆「関心がある」やや低下、70%を割る

ボランティア活動やNPO活動に「関心がある」は全体で68%、過去3回の調査では緩やかな上昇傾向だったが4ポイントダウンした。男性（63%）より女性（71%）が高い。また高年齢層ほど高くなる傾向で20代59%に対し70歳以上は81%と22ポイントも開きがある。

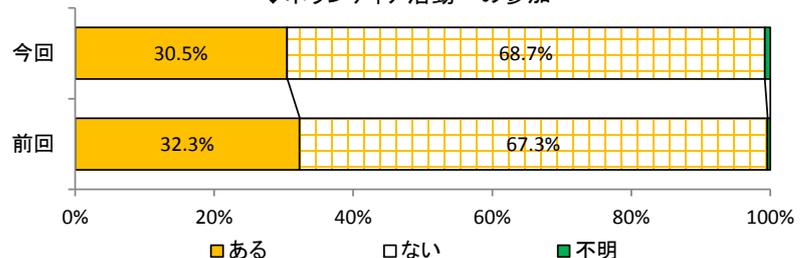
活動への参加は「ある」が31%で前回調査とほぼ同率だった。男女差はあまりなく、年代別では最高が60代の35%、最低が30代の22%。職業別で役員・管理職・自由業が4割を超えているのが目を引く（学生も47%だがサンプルが少ないので参考値）。

南信が34%、東信が26%とやや地域により濃淡が見られる。

◆ボランティア活動への関心の推移



◆ボランティア活動への参加

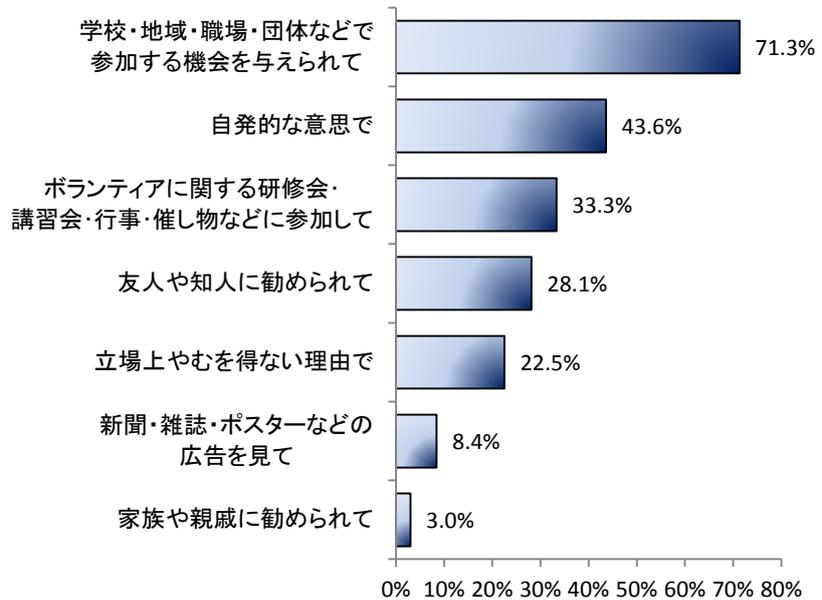


## 参加したきっかけ

### ▽「自発的な意思で」44%

ボランティア活動やNPO活動に参加したことが「ある」と答えた人に、そのきっかけを尋ねた。「学校・地域・職場・団体などで参加する機会を与えられて」が断然多い71%、「自発的な意思で」は2番手の44%、「ボランティアに関する研修会・講習会・行事・催し物などに参加して」も3人に1人で前回調査とほぼ同じ結果となった。

「自発的な意思で」は60代、70歳以上、無職、単身者、夫婦だけの世帯、中信といった層が50%前後で高い。

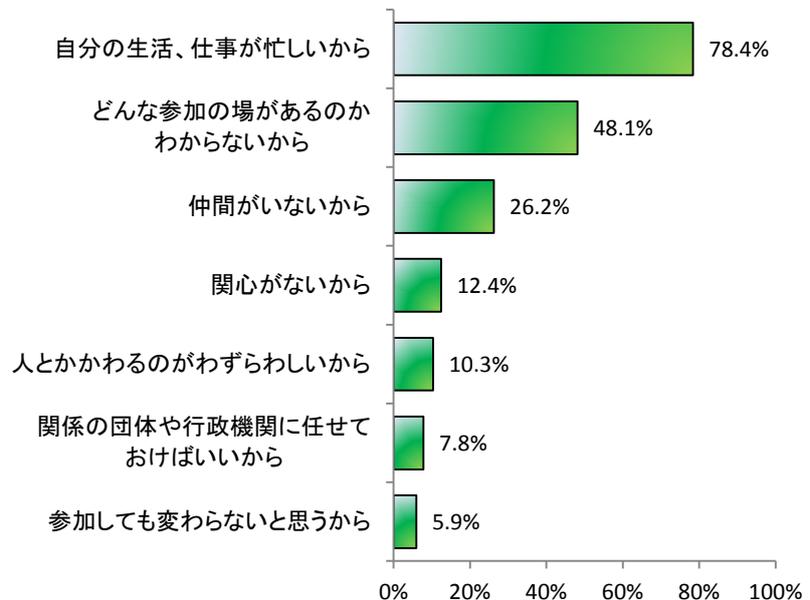


## 参加しなかった理由

### ▽「参加の場がわからない」が半数近く

参加しなかったと答えた人に聞いた理由は「自分の生活、仕事が忙しいから」78%、「どんな参加の場があるかわからないから」48%、「仲間がいないから」26%と上位は前回調査と変わらない。「参加の場がわからない」が20代と30代は半数を超え、他の年代に比べて高い。また「人とかかわるのがわずらわしいから」が、やや増えて1割を超えた。

(参加、不参加の理由は各3つ以内選択)



## 参加したいボランティア・NPOの活動

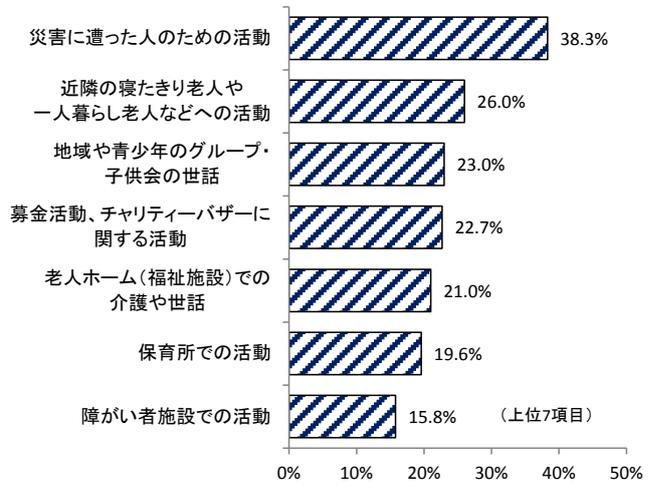
### ◆被災者支援がトップの38%

今後参加したい社会福祉関係のボランティアやNPO活動について、あてはまるものすべてを選んでもらった。トップは「災害に遭った人のための活動」の38%で、20%を超えたのは「近隣の寝たきり老人や一人暮らし老人などへの活動」26%、「地域や青少年のグループ・子供会の世話」23%、「募金活動、チャリティーバザーに関する活動」23%、「老人ホーム（福祉施設）での介護や世話」21%の4項目。

被災者支援が1位になったのは東日本大震災・東電福島第一原発事故の影響と思われる。希望の活動順位は男女や年代により違いが見られ、20～30代は「保育所での活動」を2番手に挙げている。

「参加したいとは思わない」は17%、20代と70歳以上が2割を超えている。

ちなみに前回調査では選択肢が社会福祉に限定せず今回と違うが、「子どもたちに対する活動」と「自然保護、環境美化に関する活動」が37%、「参加したいとは思わない」は7%と少数だった。

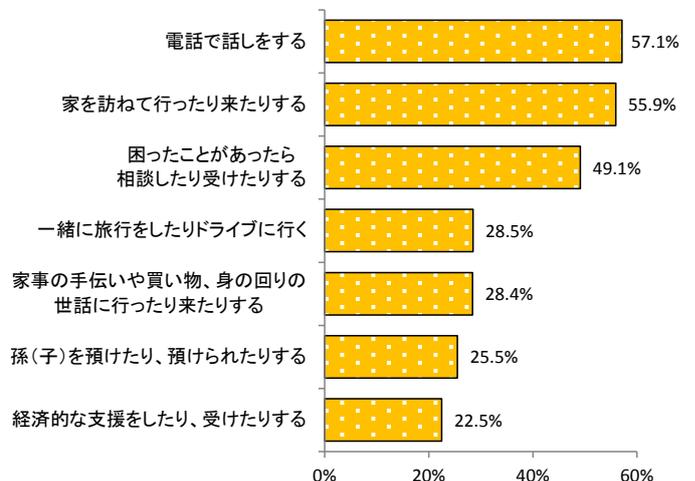


## 高齢化、家族

### 別居の肉親との付き合い

### ◆「電話で話し」「家を行き来」が半数超える

別居している親、祖父母や子どもと日ごろ、どのような付き合いをしているか、あてはまるものすべてを選んでもらった。5割を超えたのは「電話で話しをする」57%、「家を訪ねて行ったり来たりする」56%の2項目。次いで「困ったことがあったら相談したり受けたりする」の49%で他の項目とは大きく開いた。「経済的な支援」を除けば各項目とも女性が男性より10ポイント以上高く、付き合いは女性が濃密だ。



20代～50代までは「家を行き来」がトップ、60代以上は「電話で話し」が1番だ。また30代は「孫（子）を預けたり、預けられたりする」が4割を超え、子育て世代を反映している。

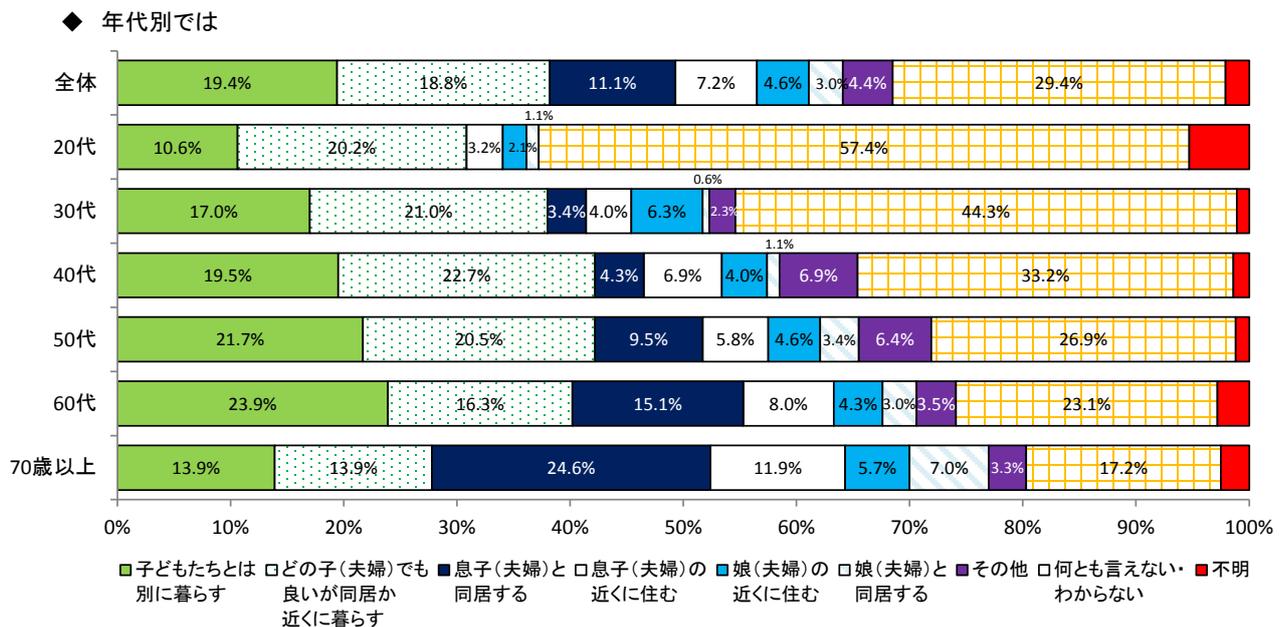
## 老後は誰と暮らしたいか

### ◆「子どもたちとは別に」と「どの子（夫婦）でも同居か近居」19%

老後を誰と暮らしたいと思うか聞いたところ「子どもたちとは別に」と「どの子（夫婦）でも良いが同居か近くに」が19%前後で上位に並んだ。「子どもたちとは別に」は50代、60代で高め、しかし70代になると「息子（夫婦）と同居」が4人に1人で一番多い。

また娘（夫婦）より息子（夫婦）と暮らす志向が強い。ただ「何とも言えない・わからない」が全体で3割、若い世代ほど高く20代では6割近い。

（注）埼玉県立大学と協会が2002（平成14）年に実施した「少子高齢社会」調査では「どの子（夫婦）でも良いが同居か近くに」が37%を占め、「子どもたちとは別に」は23%だった。選択肢に「何とも言えない・わからない」がなかったので一概に比較はできないが、子どもとの同居志向は低下しているように思える。



## 介護の経験

### ◆「ある」女性 65%—男性 43%、22ポイントも差

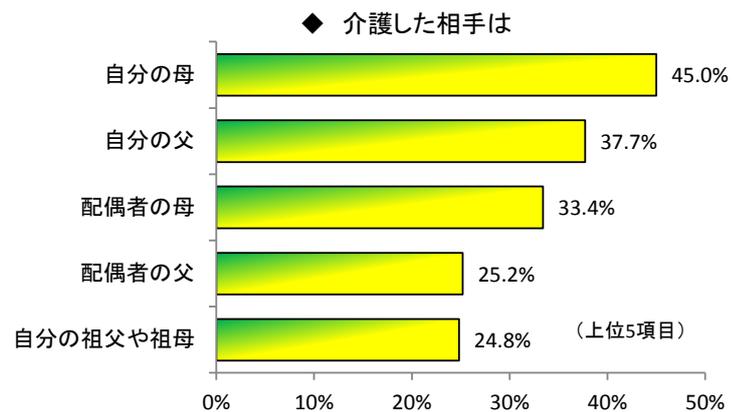
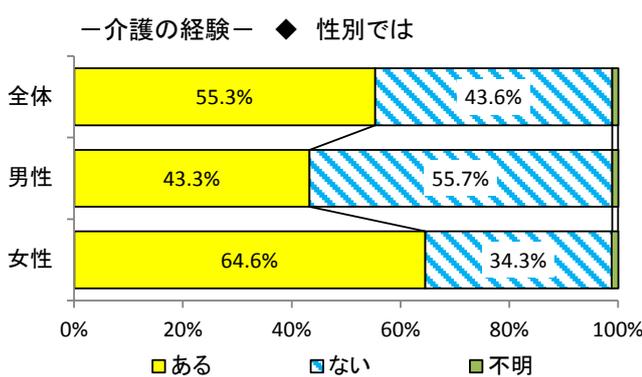
今までに高齢者の身の回りの世話など介護をしたことが「ある」人は55%、「ない」が44%で過半数が経験している。とりわけ女性は「ある」が65%に上り43%の男性とは22ポイントもの差がある。年代別では60代の73%が最も高く40代が36%と低い。20代が43%で30代～40代より高いのが目を引く。職業別でも農・林・漁業は72%に上る。

## 介護した相手は

### ▽「自分の母」45%、「自分の父」38%

介護の経験がある人にそれは誰かを聞いた。「自分の母」45%、「自分の父」38%、「配偶者の母」33%、「配偶者の父」25%、「配偶者の祖父や祖母」25%の順で他とは大差がつく。女性は「配偶者の母」と「自分の母」が41%前後で並び、「配偶者の父」「自分の父」も約3割。男性は「自分の母」が過半数で「自分の父」も47%と父母に集中している。配偶者の父母介護が、妻に頼っていることがうかがえる。

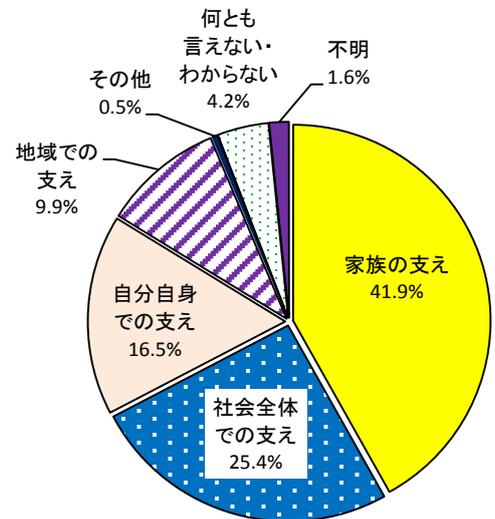
長寿時代の反映か、「自分の祖父や祖母」を挙げた人も4人に1人を数える。とりわけ20代と30代で介護経験のある人は7割近くが「自分の祖父や祖母」となっている。



## 高齢期の生活の支え

### ◆「家族の支え」5年前より8ポイント低下

高齢期の生活の支えの中心になるべきものは「家族の支え」42%、「社会全体で支え」25%、「自分自身での支え」17%で、5年前の調査に比べて「家族」が8ポイント減、「自分自身」が6ポイント近く増えた。「自分自身」は60代以上でほぼ20%になり、その分「家族」が減少している。少子高齢化の進行、単身世帯が増え、家族構成の変容が影響しているように思える。



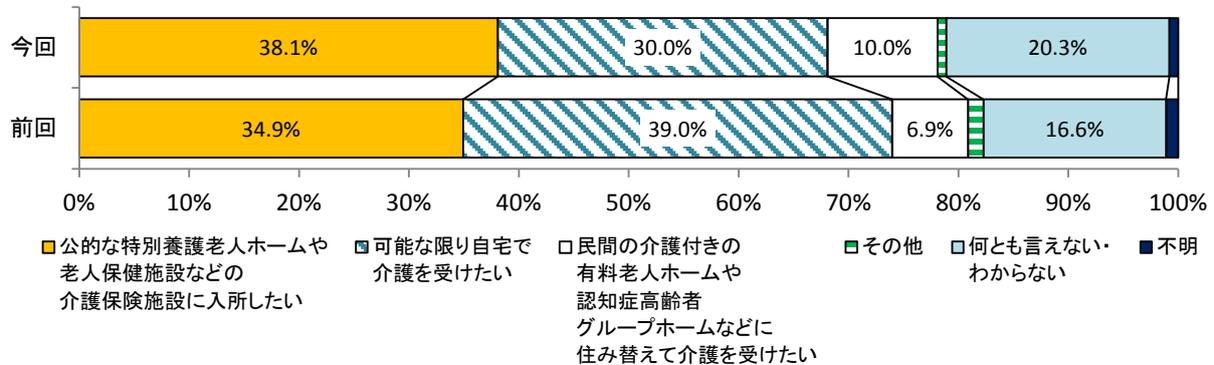
## どこで介護を受けたい？

### ◆「公的な介護保険施設」が4割近くに

老後、寝たきりや認知症になり介護が必要になった場合受けたい場所は「公的な特別養護老人ホームや老人保健施設などの介護保険施設に入所」が最も多い38%で、5年前の調査で1位だった「可能な限り自宅で」は30%に9ポイントダウンした。

男性は「可能な限り自宅」(37%)と「公的施設」(35%)が僅差だが、女性は「公的

施設」(41%)が「自宅」(25%)に16ポイントも差をつけている。年代で見ても「公的施設」より「自宅」を望むのは70歳以上だけ、それも45%と半数に満たない。5年前は「自宅」が4割以上だった農村・中山間地域でも、今回はわずかながら「公的施設」が上回り、家族介護の難しい状況が意識に投影されているようだ。

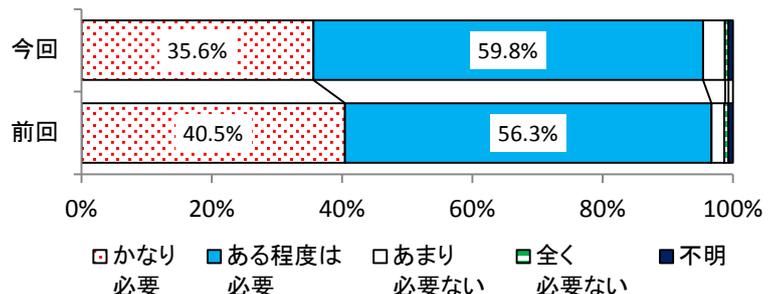


## 公助・共助

### 地域の支え合い・助け合い

#### ◆「ある程度は必要」6割

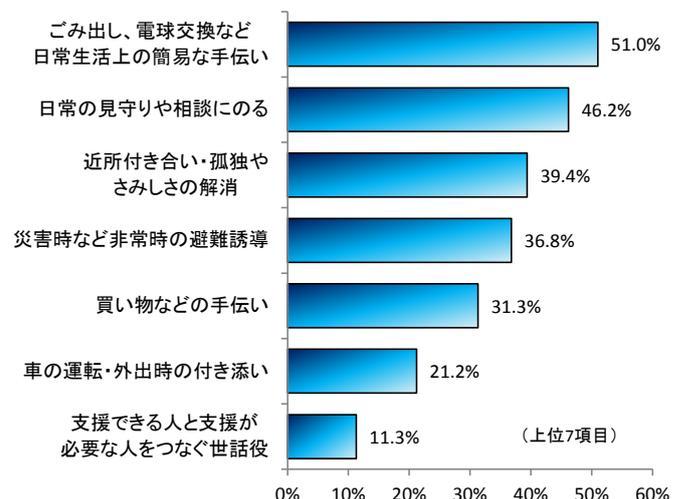
地域で安心して暮らすために、住民相互の支え合い・助け合いが「かなり必要」36%、「ある程度は必要」60%で必要と考えている人が96%に上る。性別や年代、職業、地域など属性別に見ても大きな差はない。5年前調査との比較でも「かなり必要」が5ポイント下がったものの、全体ではほぼ同じ数字だった。



### どんな支援ならできる？

#### ◆「日常生活の簡易な手伝い」が5割

近所に一人暮らしの高齢者や障がい者がいる場合、できる支援（3つ以内選択）も5年前調査と大きな変化はなかった。「ごみ出し、電球交換など日常生活上の簡易な手伝い」がトップの51%、次いで「日常の見守りや相談にのる」46%、「近所付き合い・孤独やさみしさの解消」39%、「災害時など非常時の避難誘導」37%、「買い物などの手伝い」31%と順番も数字もほぼ同じ結果だ。



「介護・介助」は微増の4%に過ぎない。

男女で10ポイント以上開きがあった「近所付き合い」「買い物など」は女性、「非常時の避難」は男性が多く挙げている。

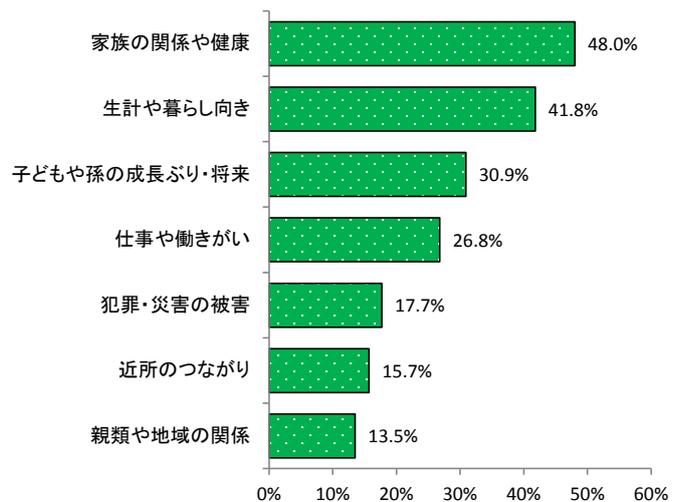
「日常の見守り」は50代以上、「非常時の避難」は40代以下が高めの傾向だ。

## 家庭生活の困りごと・不安

### ◆「仕事や働きがい」20代と30代は4割超

ふだんの暮らしや家庭生活での困りごと、悩みや不安について最も多いのは「家族の関係や健康」の48%で「生計や暮らし向き」42%、「子どもや孫の成長ぶり・将来」31%が続く。男女差はそれほどないが、年代差は大きく30代と40代は「生計や暮らし向き」、20代は「仕事や働きがい」（44%）を一番の悩みとして挙げている。「仕事や働きがい」は30代も43%と高い。

「生計や暮らし向き」を半数以上挙げているのは30代に加え、パート・アルバイト、離婚・死別、暮らし向きを「下」思っている層で、格差社会や非正規労働者の増加といった現状も映しているように見える。

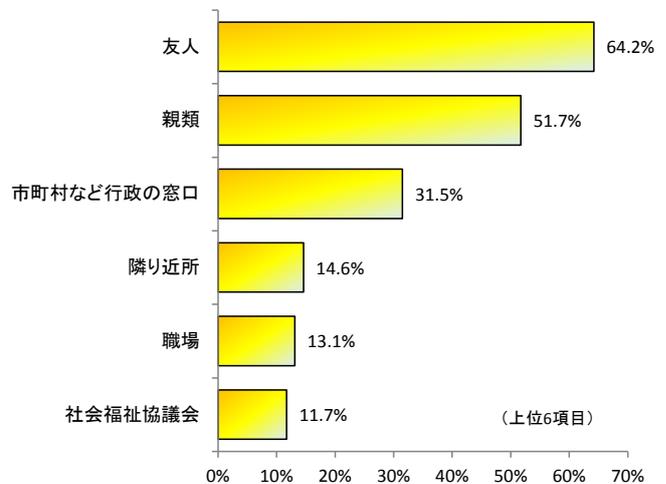


## 困りごと相談、家族以外には？

### ◆「友人」やや伸びて64%に

困りごとや心配ごとがあった時、家族以外に相談するとすれば「友人」64%、「親類」52%、「市町村など行政の窓口」32%が上位3で、5年前の調査と比べて2～4ポイントの増減とあまり変動がない。女性は「友人」の割合が高く72%だが、男性は「友人」と「親類」がほぼ同率の50%台前半（3つ以内選択）。

年代別では「友人」が若い世代ほど高く20代と30代は8割を超える。一方「親類」は高齢層ほど高くなり70歳以上で6割を超える。「行政の窓口」も高齢層が高いものの70歳以上でも43%にとどまる。

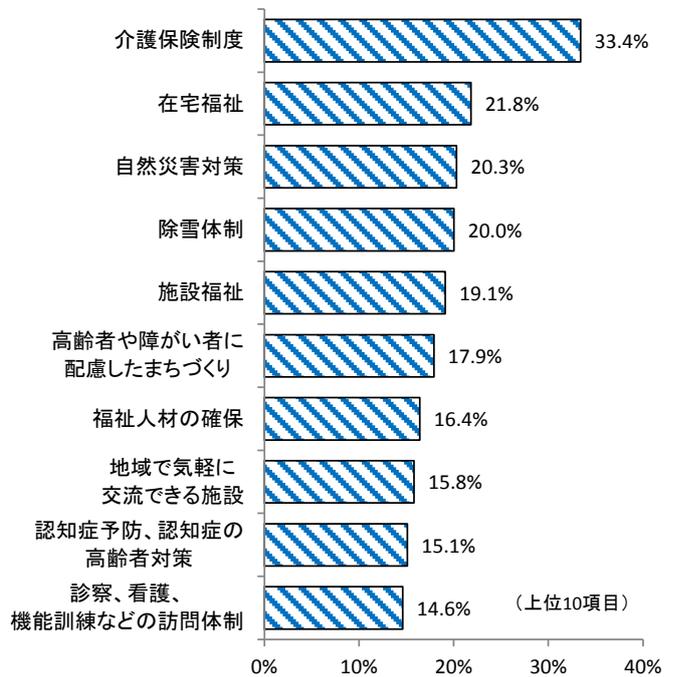


## 老後の安心に行政に期待するのは？

### ◆「介護保険」3人に1人

老後を安心して過ごすために、地方公共団体（県や市町村）に求めるものを3つ以内に絞り挙げてもらった。「介護保険制度」が33%でトップ、「在宅福祉」「自然災害対策」「除雪体制」「施設福祉」「高齢者や障がい者に配慮したまちづくり」が20%前後で割れた。他の項目では「地域で気軽に交流できる施設」が70歳以上で23%と比較的高い。

5年前の調査では選択肢に「年金制度」を入れたが国の政策なので今回は外し、東日本大震災などを受けて「自然災害対策」を加えた。その「自然災害対策」や「除雪体制」が要望の上位に置かれた。



## 高齢者と現役世代の負担のあり方は？

### ◆「双方の負担増やむなし」半数に

社会保障制度における高齢者と現役世代の負担のあり方について、今後の方向を尋ねた。「全ての世代で支えていくべきであり、高齢者と現役世代双方の負担の増加はやむを得ない」が51%で、「高齢者に現在以上の負担を求めるべきではなく、現役世代の負担の増加はやむを得ない」15%と「現役世代に現在以上の負担を求めるべきではなく、高齢者の負担の増加はやむを得ない」の13%とは大きな開きとなった。各年代とも双方の負担増容認を支持している。

内閣府の「社会保障制度に関する特別世論調査」（平成20年、全国の20歳以上3000人対象）によれば「双方の負担増加」51%、「現役世代の負担増加」27%、「高齢者の負担増加」9%となっており、現役世代の負担増に県民の抵抗感があることがうかがえる。

